市政に対する一般質問

健康・福祉　まちづくり　教育　公共交通

健康・福祉　市役所の屋上に喫煙所は必要なのか

山本 伸子 議員

（答弁）受動喫煙対策として庁舎利用者のため設置

質問 受動喫煙対策として市は市役所の屋上に360万円の公費で喫煙所を設置した。市内の他の公共施設は完全禁煙としており、コロナ禍の今、設置する必要があるのか。

答弁（総務部次長）屋上の喫煙所は望まない受動喫煙の防止を目的として、非喫煙者と喫煙者への配慮をし設置した。

質問 受動喫煙防止条例の制定に向け実態調査が行われたが、その結果と今後の方向性は。

答弁（保健福祉部長）受動喫煙防止条例について「制定を希望する」が59%、希望する理由として「受動喫煙が気になる」「健康に良くない」があわせて50%となった。

受動喫煙対策の強化は市民の健康に必要不可欠であり、今後条例化について健康づくり推進協議会で審議していく。

市役所屋上の喫煙所

高齢者のPCR検査費用の助成

質問 65歳以上の高齢者や基礎疾患のある人に検査費用を助成する制度を、県内では18市町村が実施したが牛久市は実施を見送った。今後実施の予定は。

答弁（保健福祉部長）10月にPCR検査センターを開設し、11月には「診療・検査医療機関」が11カ所となり県内で最も多い検査体制となった。

無症状者についても必要に応じて検査をする状況となっているため、導入は見合わせることにした。

健康・福祉　ワクチン接種の交通手段と個別接種の確保を

杉森 弘之 議員

（答弁）交通手段は情報提供のみ、開業医での個別接種は調整中

質問 アナフィラキシー等の副反応への対応も含めた接種体制、高齢者等への交通手段の配慮について、市の考えを聞く。

答弁（保健福祉部次長）接種方法は、市内医療機関と市公共施設を会場とした集団接種に加え、市内開業医での個別接種を今後スケジュールに組み込む。また、高齢者等交通手段の確保については、市民への情報提供を行っていく。

原発事故広域避難計画の見直しを

質問 現在、東海第2原発等での深刻な事故発生時の広域避難計画は、コロナ感染症等の同時発生の考慮がなく、見直しが必要では。

答弁（市民部次長）感染症対応では避難所収容人数は通常の3分の1程度で、受入人数1万4183人に対し、テント等を合わせても約7500人分が不足する。県等と改善策を検討する。

原子力防災訓練（燕市）
1人わずか2㎡の面積が基準に

会計年度任用職員のやる気向上へ待遇改善を

質問 牛久市は年齢構成が逆ピラミッド、若い職員の採用が必要であると共に、大量の定年退職者を迎え実務経験者の確保が求められる。会計年度任用職員のフルタイム化と、職員採用の年齢制限撤廃が必要ではないか。

答弁（総務部長）フルタイムは業務上必要であれば任用する。当市では2015年まで年齢制限がなかった。長期的な視野で対応したい。

健康・福祉　子育て・困窮・介護・相談一本化に向けて

諸橋 太一郎 議員

（答弁）令和5年度以降の実施を目標にしている

質問 子育て・困窮・介護・相談一本化に向けて法整備が進んだ。複雑化している相談にどのように対応しているか。

答弁（保健福祉部長）各課複数にまたがるケースは各課が連携し対応して、たらい回しをしない取り組みに努めている。

質問 職員の負担軽減のために外部委託の考えは。

答弁 社会福祉法人やNPO法人等の多機関協働による支援が必要である。

質問 地域共生社会の実現に向けた相談体制一本化をいつ実現するのか。

答弁 令和5年度以降を目標にしている。

交通安全対策

質問 横断歩道が、薄暗いところが多く危険だ。照明設置を推進してはどうか。

答弁（市民部次長）交付金の活用を含め検討する。

質問 ウォーキング人口が増えている。反射材の着用等の啓発をすべきでは。

答弁 例年は年4回の交通安全街頭キャンペーンを開催しマナーの実践を呼び掛けてきた。令和2年度は安全指導の動画を作成し市のHPやユーチューブに掲載するなどの啓発活動を強化している。

質問 ながら運転等マナーの悪い自転車や高校生が見られる。安全教育指導を実施すべきでは。

答弁 関係機関との連携を強化して、高校生の交通安全意識の向上を図っていく。

市政に対する一般質問

健康・福祉　まちづくり　教育　公共交通

健康・福祉　コロナ禍での福祉サービスの利用控えの影響や対策は

黒木 のぶ子 議員

（答弁）事業所が電話などで定期的に健康状態や生活状況を確認している

質問 施設でのデイサービス利用者が、集団感染の不安から長期にサービス利用を控えているため、誰とも話をしないことから「認知症になりそう」との声がある。市の支援と対策は。

答弁（保健福祉部長）感染予防のためデイサービスの利用を控えている方に対し、事業所が電話などで定期的に健康状態や生活状況を確認している。またデイサービス事業所が介護予防体操の配信など良い事例があれば情報提供と相談に応じていく。

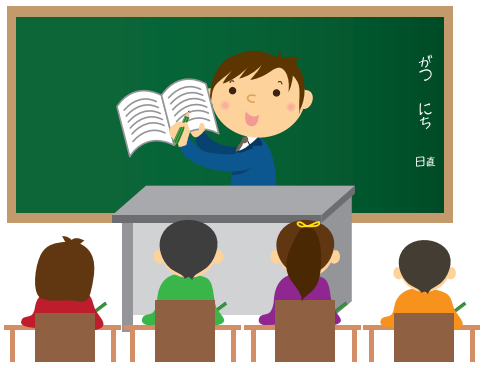
コロナ禍が学校に及ぼす影響と対策

質問 小・中学校では運動会の半日実施や分散実施、また修学旅行や遠足の中止もあった。学校は知識の習得に限らず、様々な学校行事からも人格形成が培われる。現在の状況と支援については。

答弁（教育長）コロナ禍の中で各学校が様々な工夫をして開催した結果、どの学校も子ども達に素晴らしい学びと思い出が作れた。

質問 突然の学校長期臨時休校でも学習指導要領に定められた授業時間数は達成されたが、学習の進捗と学習内容、また指導方法は。

答弁 各学校の進捗に遅れはなく、休校中に滞った学習内容についても詰め込みではなく、工夫を凝らした主体的対話的で深い学びのアクティブラーニングを推進している。



健康・福祉　新型コロナワクチンの接種体制は

伊藤 裕一 議員

（答弁）人員体制は概ね整い、訓練等を行う。主な備品は国から供給

質問 ワクチンの銘柄を選ぶことはできるのか。

答弁（保健福祉部次長）市はワクチンメーカーを選択することはできない。医療機関は１種類のワクチンを選択する。接種希望者は、医療機関の取り扱いワクチン情報を確認したうえで、自身で選択できる。

質問 人員、接種手順確認、備品類等の接種体制は整っているか。

答弁 医療従事者や事務職を概ね確保。接種訓練等を行う。備品は国から超低温冷凍庫、注射器等が供給される。

質問 副反応への対応は。

答弁 集団接種を行う病院では速やかに副反応への対応が可能である。

牛久運動公園体育館の集団接種で、救急車輌の待機体制を検討する。

ワクチン集団接種会場となる牛久運動公園体育館

ICTを活用した行政運営

質問 導入予定の文化・体育施設予約システムは現行システムから利便性が向上するのか。

答弁（教育委員会次長）新システムは来館せずに予約が可能。利用料キャッシュレス決済は当初からは間に合わないが対応したい。スマートフォンページに対応を計画している。

質問 押印廃止の考えについて伺う。

答弁（経営企画部次長）法令に押印の規定がない書類については押印廃止の検討を進める。国の押印が規定されている法令改正の動向等も踏まえて順次対応する。

健康・福祉　新型コロナウイルス感染症対策は

鈴木 勝利 議員

（答弁）財政調整基金を活用してでも積極的に行う

質問 医療従事者への人的・経済的支援の拡充は。

答弁（保健福祉部次長）待遇の改善、慰労金交付事業の継続、医療機関への支援強化等、県に伝えていきたい。

質問 無症状者・軽症者向けの宿泊療養施設の確保は。

答弁 県は４施設、３２４室確保している。近日中に１カ所増え、４４４室になる。

質問 宿泊・自宅療養者に対するパルスオキシメーターの貸与は。

答弁 県は６４０個確保し、すべての保健所に10個～20個を配備。35個の貸し出しを行っている。

質問 営業時間短縮要請に応じた飲食店や納入業者等関連企業への経済的支援の拡充は。

答弁（環境経済部長）飲食店に１月７日以降は１日４万円の協力金支給。飲食店関連事業者に県独自で20万円の一時金を交付予定。

質問 生活困窮世帯へのセーフティーネット対策の強化は。

答弁（保健福祉部長）令和２年３月～令和３年１月の実績は緊急小口資金貸付３５７件、総合支援資金貸付１５５件。住居確保給付金65件。生活保護は弾力的な運用を行っている。

質問 市独自の商品券支給等の経済対策の実施は。

答弁（市長）プレミアム分10％のハートフルクーポン券の販売。今後、財政調整基金を活用してでも積極的に行う。

ハートフルクーポン券

市政に対する一般質問

健康・福祉　まちづくり　教育　公共交通

まちづくり　移住・定住者増加に向けての実質的な取り組みは？

甲斐 徳之助 議員

（答弁）住宅購入補助制度などを準備している

質問　コロナ禍の影響を受け、地方移住への関心が高まっている。他自治体には取り組みがみられるが、本市においても移住者に対し補助事業や定住政策を進めるべきと考える。住宅購入者への金利優遇等は。

答弁（経営企画部次長）　他自治体の動向等を注視しており、実施の段階に至った際にはすぐに事業開始できるように準備している。

質問　空き家バンクの活用やPRはどうか。

答弁　空き家バンクの登録受付95件のうち37件の売買。イベント時のチラシ配布や、市や国土交通省指定の全国版「空家・空地バンク」を運営する民間業者のホームページへの掲載もしている。

質問　働き方改革や「ちょうどよい田舎暮らし支援」などコロナ禍の対応施策としてテレワークが有効と考えるが。

答弁　公共が直接準備するのではなく、民間主導によるサテライトオフィスの設置開設が第一。国に財政支援の拡大、県に企業進出支援の要望を行う。

質問　より具体的な本市の対応は。

答弁（市長）　テレワーク事業や関係人口対応政策で牛久への人の流れを作っていく。

質問　エスカード牛久ビルの空きフロアに法人・個人向けにもスペースを誘致し管理会社が運営し、売り上げを作るべきでは。

答弁　視野にいれ、取り組んでいく。

※関係人口＝移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様にかかわる人々を指す。

エスカード牛久ビル

教育　時代にあわせた学校校則の見直しを！

長田 麻美 議員

（答弁）子ども達や保護者の意見を反映させていく

質問　靴下や靴が白のみとの校則は洗濯や漂白が大変である。色なしの靴は種類が少なく高価なことも多い。家庭の負担軽減の観点から、華美でないものなどに全校の校則を緩和すべきと考えるがどうか。

答弁（教育長）　学校によっては黒、紺も認めている。コミュニティスクール、アクティブラーニングの視点からも、子ども達や保護者の意見を反映させていく。

質問　髪の色素の薄い子に黒染めを強要することや、ツーブロック等の髪型についても禁止だが時代に合わない。全国の教職員を含むアンケートでも93％が「時代に合わせて校則を変えていくべきだと思う」と答えている。

答弁　髪型の禁止理由は曖昧にしていることが多い。今後は生徒会などで話し合いの場を設けていく。

牛久駅前活性化へ向けた地域連携を！

質問　JRへの要望運動は1自治体単位では難しい。沿線上にある近隣自治体との協力が重要となるため、連携を強化すべきと考えるが考えを伺う。

答弁（市長）　市単独では限界がある。取手、土浦、龍ケ崎と令和3年2月5日に第1回目の意見交換会を開催した。各市の特色を活かした取り組みへの連携や、各市への交流人口・関係人口を増加させるため、行政の垣根を越えて連携していく。

掲載以外の質問項目

○おくの義務教育学校の一体型校舎の進捗は

公共交通　有償運送に比べ「うしタク」運賃は高いが見直しは？

須藤 京子 議員

（答弁）「うしタク」利用者はほとんどが割引運賃であり、見直しは考えていない

質問　NPO法人や社協が運営する有償運送は、運転者不足等で一部終了する。これまで低料金で利用してきた高齢者、障がい者等がうしタクを利用すると料金負担増となる。うしタク運賃の見直しの検討、または助成を検討すべきでは。

答弁（経営企画部次長）　有償運送はうしタクより安価だが、利用者や地域が限定されている。うしタクの基本運賃は700円だが、65歳以上、小学生、障がい者は600円、乗合は500円で、迎車料金も不要だ。利用者の91パーセントが高齢者で、利用者には理解が得られていると考え、見直しは考えていない。

質問　うしタク利用者には障がい者も多くなると考える。障がい特性に応じた配慮が求められるが、事業者への指導については。

答弁　乗合タクシーは乗務員と1対1になるため、丁寧な応対を指導している。

うしタク案内リーフレット

市民のいのち・暮らしを守る新年度予算か？

質問　コロナ禍での新年度予算は、どこに重点を置き、何を優先したのか。

答弁（経営企画部長）　市税等が大きく落ち込む中、新型コロナウイルス感染症に対処しつつ、牛久シャトー・エスカード牛久ビルの「復活」を最重点課題とし、8つの施策に引き続き取り組みながら、市民サービスの低下につながらないよう事業採択を行った。

市政に対する一般質問

健康・福祉　まちづくり　教育　公共交通

公共交通　「うしタク」の利用で地域福祉の向上を

加川 裕美 議員

（答弁）塾や学校への送迎に利用可能。買い物・医療機関への定期便は研究中

質問　「うしタク」の小学生のみの利用は。塾や学校への送迎に活用できるか。また近隣では商業施設と連携を行い、次回のタクシー利用補助クーポンを配布している例もある。主要拠点を結ぶ「定期便」などの運行は。

答弁（市長）運行時間内であれば、１人で乗降できる小学生以上の利用は可能。病気の場合は十分な検討が必要だと考える。買い物支援は事業者との協議の上、研究。医療機関向けの便はデータを蓄積し、効率的な運行ができれば可能性があり、同じく研究課題となる。

「うしタク」

女性の視点を活かした「安心・安全なまちづくり」を

質問　公的機関で、防災や建設部門の女性職員が少ないことが課題となっている。救命の現場で女性にＡＥＤが使われにくい、避難所で衛生用品の備蓄が足りない、夜間の照明不足など、様々な実態がある。当市の所管課の女性職員の割合は。また女性の意見を取り入れていくための工夫は。

答弁（総務部長）現在、建設部では女性が24・6％、地域安全課60％、防災課20％、管理職は19・6％である。

答弁（市民部次長）当市では「男女共同参画基本計画」の目標の一つ「審議会等における女性委員の割合」や「女性管理職の割合」の目標値を定め、環境整備を進める。今年度は、まちづくりに反映する市民意識調査を実施する。

（掲載以外の質問項目）
○学習指導要領改訂

健康・福祉　コロナ対策は感染防止とワクチンの並行で

北島 登 議員

（答弁）無症状者を対象とした市独自のＰＣＲ検査は、実施を予定していない

質問　ワクチン接種と感染防止対策を並行して進めることが重要で、とりわけ、無症状感染者を見つけ保護隔離することが大事だが、市としての見解は。

答弁（保健福祉部次長）無症状者を対象とした市独自のＰＣＲ検査は、実施を予定していない。

質問　ワクチンについて、正確な情報を迅速に知らせることが、大切だと思うが、どのように進めようとしているのか。

答弁　国が公表した情報を正確に速やかに、「広報うしく」やホームページ、「うしくうれしく放送」などにより市民に提供していく。

質問　一人暮らしの高齢者や障がい者で自分一人では接種場所まで行けない人にはどのような方法で来てもらえるようにするのか。無戸籍者、外国籍の人へはどうするのか。

答弁（市長）ワクチン接種を希望する方々がスムーズに接種できるための対策の一つとして、地域の身近な相談役である行政区長、民生委員およびケアマネージャー等を対象とした説明会を計画している。

住民票のない方や、無戸籍者は、市のホームページなどで広報する。また、外国籍の方には、厚生労働省電話相談窓口が12月1日より開始されていることと、いくつかの言語に翻訳された予診票も準備している。

教育　少人数学級が40年ぶりに実現するが、その影響は

遠藤 憲子議員

（答弁）加配教員が外されることがないよう県に要望する

質問　国は40年ぶりに公立学校の1学級の人数を40人から35人に引き下げることを決めた。４月から5年間かけて小学校全学年で35人学級が実現するが、教室不足や教員不足などの課題や、小学校・中学校・義務教育学校での影響はどうか。

答弁（教育長）国の基準は小学1年だけなので、それ以外は県独自の指導教員など加配教員が外されることがないよう県に要望する。

特別支援学校の学習環境の整備を

質問　市内から特別支援学校に通学している児童生徒数が増加している。

特別支援学校には設置基準がないために教室不足や学習環境が過密となり、卒業生や保護者からも意見が出されている。県・国に要望を伝えてはどうか。

答弁（教育長）市では小学生34人、中学生17人が美浦特別支援学校に、つくば特別支援学校に10人が通学している。学校ではスクールバスを運行し、市では送迎車両の駐車場として中央生涯学習センターを提供している。県による取り組みを注視していく。

市政に対する一般質問

健康・福祉　まちづくり　教育　公共交通

まちづくり　牛久シャトーの活性化に向けて情報提供を

利根川 英雄 議員

（答弁）今後わかりやすく、積極的に周知するよう申し入れる

質問 順調に復活でき、市の負担とならないように、そのような思いから質問する。牛久シャトー㈱と市との関係は。

答弁（経営企画部長）一自治体と一民間企業と認識している

質問 市との関係で牛久シャトーの事業計画とその実行主体は。

答弁 牛久シャトーは独立事業主体であり牛久シャトー㈱が進める。

質問 市の特定プロジェクトチームと牛久シャトー㈱の関係は。

答弁（市長）国の補助事業ならば市が主体。牛久シャトー㈱が主体ならば市として提案をする。

質問 クラウドファンディングによる計画と実行主体は。

答弁 牛久シャトー㈱。ワイナリーの醸造再開、ブルワリーの醸造再開、園内の保全、バーベキューガーデン・レストランのオープン、さくらまつり・ワインまつりの開催、これらにかかる手数料等に活用する。

質問 目標金額に達しない場合はどうするのか。

答弁 目標金額に達しなくとも、牛久シャトー㈱が有する資産、資金を合わせ収支予測を立て今後の事業展開をしていくと報告されている。

質問 第3セクター運営に市の税金投入は大きな負担となる恐れがあり、すべきではない。徹底した情報公開をすべきではないか。

答弁 今後わかりやすく、積極的に周知するよう申し入れる。

牛久シャトー

健康・福祉　ヤングケアラーの実態調査をし、支援を急げ

藤田 尚美 議員

（答弁）実態把握を行い、必要な支援につなげることが必要であると考える

質問 ヤングケアラーと思われる事例はつかんでいるか。

答弁（保健福祉部長）相談業務等を行う中で、ヤングケアラーを把握している。しかし、家庭内の事なので問題が表面化しにくいため、子どもを取り巻く全体像に丁寧に関わっている。

質問 相談方法は。

答弁 窓口に来庁し、対面による相談を行っているほか、電話や訪問等、相談者の希望に添った対応を行っている。

質問 ラインなどのツールも若者は相談しやすいと考えるが。

答弁 ラインも含めた相談体制を考える。

質問 今後、ヤングケアラーを含む、ケアラー条例策定もしっかりと考えていくことが必要ではないか。

答弁 まずは、実態調査を行い、条例策定を調査研究していく。

質問 要保護児童対策地域協議会での協議はなされているか。

答弁（市長）ヤングケアラーの概念を認識し、児童や家庭への支援方針を検討している。

訪問型家庭教育支援事業

質問 支援内容と成果を伺う。

答弁（教育委員会次長）外国籍の保護者に対して子育ての悩みなどの相談に応じたり、大学生の支援員が中学生対象に不登校気味の生徒の登校支援を行った結果、その生徒が登校できるようになったりした。

※ヤングケアラー＝障害や病気のある家族等の介護や世話をすることで、自らの育ちや教育に影響を及ぼしている18歳未満の子どものこと。

健康・福祉　新型コロナウイルス感染者の人権に配慮するための施策は

池辺 己実夫 議員

（答弁）啓発活動や各種相談窓口の周知に努めていく

質問 自身の実体験に基づく思いから、感染した方や医療従事者とその家族に対する偏見や差別の実態について市はどのように把握しているか伺う。

答弁（保健福祉部長）市や学校では、偏見や差別の状況に関して把握してないが、コロナウイルスなどの関連する言葉を使って嫌な思いをさせたいじめ事案が小学校において2件あった。茨城県が昨年10月2日より開設した特設人権相談窓口には、2月25日までにコロナ差別関係として、誹謗中傷、嫌がらせ、出勤拒否等の相談が22件あったと報告されている。

質問 人権に配慮するための条例制定や宣言等の施策は。

答弁（市長）偏見や差別をなくすため、広報うしく1月15日号に正しい知識の啓発、差別禁止啓発記事の掲載の他、県からの人権啓発ポスター、チラシを配布し啓発普及に努めている。また、各学校や保護者向けに「児童生徒に対する差別や偏見の未然防止について」の通知を発出して、児童生徒に正しい知識、理解を習得させることで偏見や差別の発生、助長を未然に防止する取り組みを実践している。

条例制定等の施策について現状では、あらゆる場面での啓発活動や各種相談窓口の周知に努めていくことが重要であると考えている。